



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,078	—	△29	—	31	△67.5	3	△93.4
2021年3月期第1四半期	7,644	1.7	52	—	96	—	57	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 105百万円(80.3%) 2021年3月期第1四半期 58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.33	—
2021年3月期第1四半期	20.14	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,558	9,003	41.8
2021年3月期	23,679	8,990	38.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,003百万円 2021年3月期 8,990百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,786	—	35	△93.3	164	△74.9	100	△64.2	35.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,880,000株	2021年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	40,124株	2021年3月期	40,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,839,876株	2021年3月期1Q	2,830,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が低迷しているものの、輸出の増加を受けた製造業の生産活動の回復が進み、持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である鉄道事業者では、前期比で増収増益は示しているものの、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛等による鉄道利用者の回復途上にあり、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと当社グループは、2021年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、基本目標を(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE5%といたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者の設備投資計画や修繕計画等の抑制もあり、受注が低迷したこと等を受けて、売上高は7,078,768千円(前年同四半期比-)、営業損失は29,343千円(前年同四半期は52,329千円の利益)、経常利益は31,488千円(前年同四半期比67.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,789千円(前年同四半期比93.4%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高が379,630千円、売上原価が364,203千円減少しております。

詳細については、「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。鉄道事業の商材は総じて納期を要しますが、鉄道事業者の設備投資計画や修繕計画等の抑制もあり、前期中に得る期待受注が減少したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,389,023千円(前年同四半期比-)、営業利益は22,875千円(前年同四半期比79.1%減)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。販売先業界の一部では生産や業績の回復が見られましたが、当社グループにおいては、販売先の需要低迷、生産量低下や、その後の回復局面も力強さに欠けました。

その結果、売上高は689,745千円(前年同四半期比-)、営業損失は52,219千円(前年同四半期は57,077千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は21,558,616千円で、前連結会計年度末に比べ2,121,119千円減少しております。主な要因は、現金及び預金(9,148,962千円から8,050,337千円へ1,098,624千円減)、受取手形及び売掛金(5,369,263千円から4,335,977千円へ1,033,285千円減)、営業未収入金(1,084,893千円から66,076千円へ1,018,817千円減)が減少した一方、有価証券(1,500,000千円から2,000,000千円へ500,000千円増)、電子記録債権(1,125,395千円から1,405,977千円へ280,582千円増)が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は12,554,926千円で、前連結会計年度末に比べ2,134,207千円減少しております。主な要因は、営業未払金(1,522,268千円から150,617千円へ1,371,651千円減)、支払手形及び買掛金(10,152,029千円から9,412,436千円へ739,593千円減)、賞与引当金(229,231千円から120,334千円へ108,896千円減)、未払法人税等(87,706千円から1,113千円へ86,593千円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,003,690千円で、前連結会計年度末に比べ13,088千円増加しております。主な要因は、利益剰余金(7,822,166千円から7,733,958千円へ88,207千円減)が減少した一方、為替換算調整勘定(マイナス66,248千円から45,166千円へ111,415千円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,148,962	8,050,337
受取手形及び売掛金	5,369,263	4,335,977
営業未収入金	1,084,893	66,076
電子記録債権	1,125,395	1,405,977
有価証券	1,500,000	2,000,000
商品	2,059,119	2,330,483
その他	135,887	158,110
流動資産合計	20,423,522	18,346,962
固定資産		
有形固定資産	59,974	57,748
無形固定資産	211,127	195,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,882	1,731,967
繰延税金資産	179,915	167,648
その他	1,062,463	1,061,954
貸倒引当金	△3,150	△3,150
投資その他の資産合計	2,985,111	2,958,419
固定資産合計	3,256,213	3,211,653
資産合計	23,679,736	21,558,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152,029	9,412,436
営業未払金	1,522,268	150,617
電子記録債務	735,164	797,479
資産除去債務	1,897	—
未払法人税等	87,706	1,113
賞与引当金	229,231	120,334
その他	855,653	998,613
流動負債合計	13,583,950	11,480,593
固定負債		
繰延税金負債	158,254	167,205
役員退職慰労引当金	172,506	146,851
退職給付に係る負債	710,600	696,039
資産除去債務	39,698	39,770
その他	24,123	24,467
固定負債合計	1,105,183	1,074,333
負債合計	14,689,134	12,554,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	701,832	701,832
利益剰余金	7,822,166	7,733,958
自己株式	△8,440	△8,440
株主資本合計	8,615,458	8,527,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,390	431,271
為替換算調整勘定	△66,248	45,166
その他の包括利益累計額合計	375,142	476,438
純資産合計	8,990,601	9,003,690
負債純資産合計	23,679,736	21,558,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,644,046	7,078,768
売上原価	6,770,473	6,262,187
売上総利益	873,573	816,580
販売費及び一般管理費	821,244	845,923
営業利益又は営業損失(△)	52,329	△29,343
営業外収益		
受取利息	2,711	2,985
受取配当金	14,342	16,596
賃貸料収入	13,619	14,655
受取出向料	5,029	22,323
補助金収入	10,677	5,784
持分法による投資利益	12	17
その他	1,345	6,761
営業外収益合計	47,738	69,124
営業外費用		
支払利息	19	19
賃貸原価	1,913	3,298
為替差損	1,166	4,975
営業外費用合計	3,099	8,293
経常利益	96,969	31,488
税金等調整前四半期純利益	96,969	31,488
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,129
法人税等調整額	38,461	26,568
法人税等合計	39,946	27,698
四半期純利益	57,022	3,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,022	3,789

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	57,022	3,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,810	△10,119
為替換算調整勘定	△28,561	111,415
その他の包括利益合計	1,249	101,295
四半期包括利益	58,272	105,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,272	105,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスを、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が379,630千円、売上原価が364,203千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15,427千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は21,000千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間より当第1四半期連結会計期間より「流動負債」に「契約負債」を認識することといたしました。これは、従来「支払手形及び買掛金」に含めておりました。ただし、この「契約負債」は軽微な額であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,994,938	649,108	7,644,046	—	7,644,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,994,938	649,108	7,644,046	—	7,644,046
セグメント利益又は損失(△)	109,407	△57,077	52,329	—	52,329

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,389,023	689,745	7,078,768	—	7,078,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,389,023	689,745	7,078,768	—	7,078,768
セグメント利益又は損失(△)	22,875	△52,219	△29,343	—	△29,343

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。